

## 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」評価シート（Ⅱ）

### 【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

#### （ア）「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進

##### ③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
11	<p>●若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進する。</p> <p>○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 ('18)151人→('24)200人</p>	200人	158人	79%	C	<p>○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 R2年度から国の給付型奨学金が拡充されたこと等により、R5の就職者数の多くを占めるR3・R4年度に認定された助成候補者数が減少したため。</p> <p>引き続き高校や大学または経済団体等と連携して、学生及び保護者に向けた積極的な制度の周知を図り、対象者にもれなく制度が行き渡るよう努めて参りたい。</p>

##### ④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
20	<p>●インターンシップの活用や就職支援協定締結大学との連携強化により、首都圏・関西圏など県外に進学した学生等に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進する。</p> <p>○インターンシップ実施企業数（県HP掲載） ('18)97社→('24)120社</p>	110社	84社	76%	C	<p>○インターンシップ実施企業数（県HP掲載） 2025年卒対象学生からインターンシップの定義が変更となり、R5年度からは、日程が5日以上など、一定の基準を満たす内容のものしか「インターンシップ」と称して実施することができなくなったため。</p> <p>今後は「インターンシップ」の名称にこだわらず、企業と学生・求職者との接点づくりに取り組む。</p>

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成

①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R 5 年度 目標	R 5 年度 実績	達成率	評価	未達の要因及び 今後の取組の方向性
24	<p>●生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、オンラインの活用等、多様な手法を取り入れたインターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進する。</p> <p>○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） ('18)100%→('24)100%</p>	100%	55%	55%	C	<p>○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、年度途中で5類に移行されたが、校外での感染を懸念し、インターンシップの実施を見送る学校が多かった。引き続きインターンシップの実施について学校と連携を図っていく。</p>

(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保

①企業の本社機能の誘致

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R 5 年度 目標	R 5 年度 実績	達成率	評価	未達の要因及び 今後の取組の方向性
39	<p>●全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型立地優遇制度を活かし、コロナ禍における地方分散の流れや工場拠点化を加速させるため、経営や雇用に深刻な影響を受けた企業に対する要件緩和や、DX投資促進のための改正を行うなど、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図る。</p> <p>○本県への本社機能誘致（累計） ('18) 6社→('24) 14社</p>	13社	8社	61%	C	<p>○本県への本社機能誘致（累計）</p> <p>「啓発コンテンツの作成」や「展示会への出展」等により、本県の魅力をPRするなど誘致活動に努めたが、目標の13社に届かなかった。</p> <p>コロナ禍を経てリモートワーク等、働き方の見直しが進み、企業の在り方が多様化していることから、今後は、本社機能にこだわらず、国内外の企業の地方拠点誘致に取り組み、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図って参りたい。</p>

【基本目標2】 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装

①世界に通じる地域イノベーションの創出

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
49	<p>●「次世代LEDパレイ構想」に基づき、LED応用製品の「海外市場への展開」やLEDの「新用途開発」を推進するとともに、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を目指す。</p> <p>○LED応用製品の海外市場開拓数 (累計) (’18)10か国→(’24)22か国</p>	20か国	12か国	60%	C	<p>○LED応用製品の海外市場開拓数(累計)</p> <p>令和元年度までの3年間は、欧州最大のインテリア産業見本市「メゾン・エ・オブジェ・パリ」に県ブースを出展するなど、県内事業者の高品質な県産LED応用製品の海外展開への支援を行っていた。令和2年度以降はコロナ禍により海外における見本市などへの出展を中止。</p> <p>令和2年度以降は、オンライン出展支援や国内で開催される大規模展示会への出展強化、インバウンドを見据えたテストマーケティング等を通じ、新事業展開や販路拡大を支援しており、引き続きこうした取組みにより、国内を含めたLED応用製品の販路開拓を支援していく。</p>

②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
52	<p>●独創的な技術やサービスを活用するとともに、デジタル社会の到来を見据えた新たな事業活動に取り組む企業の競争力強化のため、経営計画の策定や商品開発、販路開拓等を支援する。</p> <p>○経営革新計画達成割合 (’18)66.6%→(’24)毎年60%</p>	60%	28%	46%	C	<p>○経営革新計画達成割合</p> <p>コロナ禍の影響により、売上が低調になり事業の継続に注力したため、設備投資をする余裕がなく計画達成が困難となった。</p> <p>達成割合を増加させるために、適宜モニタリングを行い計画達成状況を確認・支援を行う。</p> <p>※経営革新…新商品・サービスの開発や提供等に取り組む県内中小企業者等の計画を「経営革新計画」と認定し支援する事業のこと。</p>

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開

①農林水産業の成長産業化

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
55	<p>●本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用したスマート化技術や気候変動に対応した新技術の開発を推進するとともに、次世代を担う人材の育成や、ニューノーマルに対応したオンラインによる情報交換と直接体験とを組み合わせたインターンシップに一体的に取り組む。</p> <p>○農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数 ('18)246人 → ('24)400人</p>	400人	78人	19%	C	<p>○農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数 400人という目標値を設定した背景として、新型コロナの影響により既存の直接体験の実施が制約を受けることから、オンラインによるニューノーマル対応のインターンシップを推進することとしたためであるが、新型コロナの規制緩和を受けてオンラインによるインターンの需要が減少したため未達成となった。</p> <p>今後は既存の直接体験に重点を置き、県内の大学生・高校生に加えて県外の大学・高校に対してインターンシップ生の呼び込みを行って参りたい。</p>
62	<p>●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進する。</p> <p>○県産材の生産量 ('18)37.1万m<sup>3</sup> → ('24)60万m<sup>3</sup></p>	58万m <sup>3</sup>	34万m <sup>3</sup>	58%	C	<p>○県産材の生産量 &lt;未達の要因&gt; ・ 施業対象地域の奥地林化に伴う作業効率の低下 ・ 林業現場における労働災害の発生 &lt;今後の取組の方向性&gt; ・ 主伐を主体とした計画的な素材生産への移行を加速化させるなど、「県産材回帰」に向けた取組を推進 ・ 労働災害の発生件数の減少や軽減を図るため、高性能林業機械シミュレータの操作体験や、VRを活用した労働災害の疑似体験を実施</p>

②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

整理 番号	主要事業の概要・数値目標	R 5 年度 目標	R 5 年度 実績	達成率	評価	未達の要因及び 今後の取組の方向性
65	<p>●国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「商品開発」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発やW E B 商談会を含む各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組む。</p> <p>○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ( '18)4.6億円→('24)7.4億円</p>	6.9億円	1.65億円	23%	C	<p>○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額</p> <p>コロナ禍の影響で商談会開催数が減少し、それに伴って成約、売上額が減少したため、目標値を下回った。</p> <p>今後は、「とくしま特選ブランド」の募集・周知及びブラッシュアップ、アンテナショップ設置継続等を通じて国内売り上げを支援し、海外向けにはこれまでの営業で構築した本県独自の流通ネットワークを活用し、現地小売店や飲食店等への販路を持つパイヤーへの直接営業、県産品のローカライズや国際規格・認証取得による競争力強化などにより、県外・海外商談会及びフェアに限らず県内企業の海外販路開拓を包括的に支援していく。</p>

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる強化

①時代に即した観光戦略

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
79	<p>●アフターコロナを見据え、クルーズ船寄港時の観光モデルコースを構築し、船社や旅行代理店等に情報を発信するとともに、関係機関と連携し、WITHコロナにおける安全安心な寄港を実現するため、感染予防対策の徹底を図る。</p> <p>○クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計） ('18)→('24)15コース</p>	13コース	10コース	76%	C	<p>○クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計）</p> <p>R5年3月の日本における国際クルーズ再開以降、当面の対応が必要な受入環境の充実強化に取り組んだため。</p> <p>観光モデルコースは、他社と差別化したコースの提案をしてほしいという、船会社や旅行会社のニーズを踏まえ、引き続き、多様化した船会社や乗客等のニーズに応じた観光ツアーを個別に提案していく。</p>

③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
98	<p>●徳島の文化・芸術の魅力を県内外に発信するため、芸術の感動や体験の場を提供するとともに、企画展やイベントを開催することにより、未来志向の「あわ文化発信拠点」としての事業展開を図る。</p> <p>○文化の森総合公園文化施設入館者数 ('18)861,121人→('24)85万人</p> <p>○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ('18)76,000千円→('24)77,000千円</p>	85万人	63万人	74%	C	<p>○文化の森総合公園文化施設入館者数</p> <p>○文化の森総合公園文化施設等の売上総額</p> <p>新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への変更により、結果としてレジャーの選択肢が増えたことや余暇時間の過ごし方が変化したこと、また地方における人口減少等の社会的背景により、入館者が減少となった。</p> <p>今後は、令和7年度の文化の森開園35周年及び大阪・関西万博開催を好機と捉え、積極的に事業を展開し、来館者増を目指す。</p>
		77,000千円	50,844千円	66%		

【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援

③多世代で地域を支える「子育て社会」の実現

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
115	<p>●保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する「県版『保育助手』制度」を推進し、アクティブ・シニアの保育現場での就業を支援する。</p> <p>○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('18)- →('24)70施設</p>	60施設	28施設	46%	C	<p>○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） 実施主体である市町村に対し、制度の趣旨や概要等について、文書による周知や担当者会における説明など、機会がある度に周知・説明を重ねたが、目標を達成できなかった。</p> <p>保育現場では人材不足が大きな課題となっていることから、引き続き、市町村に対して制度利用を働きかけ、アクティブ・シニアの就業を促進する。</p>

(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現

①「多様な働き方」好循環とくしまモデルの実装

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
119	<p>●女性による創業の促進を図るため、関係団体と連携し、オンラインによる創業セミナーの開催や専門家の窓口相談、ビジネスプランの策定支援や創業後のフォローアップなど、女性創業者の各ステージやニーズに応じた支援策を展開する。</p> <p>○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ('18)19件→('24)毎年18件以上</p>	18件	10件	55%	C	<p>○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 創業セミナー等の機会において、女性の創業に対する支援施策を紹介するなど周知に努めたが、目標の18件に届かなかった。</p> <p>女性起業家を対象としたセミナーや先輩女性起業家による個別相談等により、県内女性の創業の関心を高めることで、事業計画の認定につなげるべく、引き続き、創業に向けてのきめ細やかな支援を図っていく。</p>

②「子育て」を応援する職場環境づくり

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
122	<p>●ひとりで育児を抱え込まず、夫婦の協働（または保護者）を中心に、子育て支援サービスやツール、周囲の人を頼りながら、楽しみを感じつつ行う育児（＝チーム育児）を子育て家庭のロールモデルとして普及啓発する。</p> <p>○チーム育児応援企業数（累計） ('18)- →('24)50事業所</p>	40事業所	17事業所	42%	C	<p>○チーム育児応援企業数（累計） ホームページや動画のほか、チーム育児啓発イベント等の実施により、周知・啓発に努めたものの、登録には至らなかったため、今後、関係機関及び他事業とも連携し、周知・啓発を図る。</p>
124	<p>●県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図る。</p> <p>○施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） ('18) →('24) 11施設</p>	10施設	5施設	50%	C	<p>○施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設設置数（累計） 令和4年度以降は国の新規設置に係る助成金（整備費）の募集がなく、令和5年度に、施設設置アドバイザーの委託事業を終了した。 令和6年度も助成金の募集はないが、「はぐくみ支援企業」認証促進の取組の中で、引き続き事業所内保育所の周知・相談支援を行っていく。</p>

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

(ア) DXの推進・「Society 5.0」の実装

①未来技術活用「徳島モデル」の創出

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
133	<p>●地域の課題解決や産業の振興を図るため、第5世代移動通信システム（5G）によるイノベーションの創出や社会実装に向けた取組みを推進する。</p> <p>また、5Gの実用化促進を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所において、ローカル5G環境を整備する。</p> <p>○県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計） ('18)→('24)2,100台</p>	1,400台	40台	2%	C	<p>○県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計）</p> <p>コロナ禍による半導体不足や端末の需要急増により、端末価格の高騰や入手困難な状況が発生したため、必要な調達台数を見直した。</p> <p>その結果、調達済の端末40台を最大限活用することとし、5Gの特性を活かした大容量ファイルの伝送やWeb会議の利用を目的とした、全庁共用の貸出用端末として、各所属が必要に応じて利用できるよう整備した。</p> <p>また、ローカル5G環境の整備目的である、無線環境で職員用PCを利用可能とすることについては、行政事務用パソコンの仕様変更や、令和6年度に実施する県万代庁舎のWi-Fi整備により実現する。</p>

(イ) GXの推進・「SDGs 徳島モデル」の実装

①「脱炭素社会」の実現

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R 5 年度 目標	R 5 年度 実績	達成率	評価	未達の要因及び 今後の取組の方向性
143	<p>●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」や「徳島県気候変動適応戦略」により、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策の推進を図る。</p> <p>また、環境と経済の好循環の創出を図るため、「環境配慮型経営への転換」や「環境ビジネスの創出」に取り組む中小企業等を支援する。</p> <p>○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数 ('18) 10 企業・団体→('24) 40 企業・団体</p>	35企業・ 団体	22企業・ 団体	62%	C	<p>○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数</p> <p>当協定について周知が進まない時期があり目標未達となっているが、令和5年度以降は、効率的な周知を行い、現在2事業者と協定締結に向けて調整を進めている。</p>
143	<p>●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」や「徳島県気候変動適応戦略」により、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策の推進を図る。</p> <p>また、環境と経済の好循環の創出を図るため、「環境配慮型経営への転換」や「環境ビジネスの創出」に取り組む中小企業等を支援する。</p> <p>○県版カーボンプレジット取引件数(累計)('18) → ('24) 12件</p>	9 件	1 件	11%	C	<p>○県版カーボンプレジット取引件数</p> <p>家庭等の太陽光発電設備で自家消費した二酸化炭素削減量に対して、クレジットを付与する事業を実施したが、コロナ禍等もあり、事業の浸透が進まず、R4で県版の事業を終了した。</p> <p>今後は、セミナーの実施等普及啓発に重きを置き、カーボンプレジット制度を始め、脱炭素に係る意識醸成を図っていく。</p>

(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現

①「男女共同参画立県とくしま」の飛躍

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
168	<p>●農村地域を支える女性農業者の意欲を高めるため、「女性リーダー育成研修会」の開催や、若手農業女子の交流及び技術研鑽の支援など、女性の活躍の場を広げる施策を積極的に推進する。</p> <p>○女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合 ('18) 12.7% → ('24) 22.0%</p>	21.0%	14.8%	70%	C	<p>○女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合 女性リーダー育成に向けた研修会は実施したが、研修後の受講生に対する登用に向けたフォローアップが十分ではなかった。 今後は、市町村・農協と連携し、指導農業士等の地域農業の指導的立場への推薦や、団体の方針決定過程への女性参画を積極的に促す。</p>

④外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
181	<p>●日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体によるニューノーマルに対応した交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進する。</p> <p>○国際理解支援講師派遣の件数 ('18)71件→('24)91件</p>	91件	39件	42%	C	<p>○国際理解支援講師派遣件数 新型コロナウイルス感染症は、年度途中で5類に移行されたものの、派遣先となる国際理解に関する研修会やイベント等の開催は増加に転じず、国際理解講師の派遣依頼が減少した。 県内の教育機関をはじめとして、各機関へ事業のさらなる周知を行い、関係機関と連携した多文化共生の推進を図る。</p>

(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり

②世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
191	<p>●消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装を抑止する食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進する。</p> <p>○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 (’18)年間3,151件→(’24)年間3,200件</p>	年間 3,200件	年間 2,383件	74%	C	<p>○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上、積極的に検査に取り組んだことから、前年度より約80件の増数となったものの、数値目標は未達となった。</p> <p>原料原産地表示の義務化をはじめとして、表示基準の複雑化により、1件あたりの調査に非常に時間がかかるようになったことが、大きな要因だと考えられる。</p> <p>食品の産地偽装等の未然防止と早期発見を図るため、科学的産地判別等分析を活用し、今後も積極的に立入検査を実施する。</p>

③課題解決をリードする先進地域づくり

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R5年度目標	R5年度実績	達成率	評価	未達の要因及び今後の取組の方向性
198	<p>●デジタル社会を支える基盤となる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットをはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、国や市町村と連携し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供を図る。</p> <p>○マイナンバーカード交付率（累計） (’18) 10.4%→(’24) 100%</p>	100%	76.6%	76%	C	<p>○マイナンバーカード交付率（累計）</p> <p>「徳島県版プレミアムポイント事業」や「マイナンバーカード出張申請受付・サポート事業」等を実施し、マイナンバーカードの普及促進を行った。</p> <p>取組の結果、目標は未達であるものの、カードの交付率は、昨年度から約10%増加した。</p> <p>一方で、施設入所者など申請手続のために市町村窓口に出向くことが困難な方や、マイナンバーカードの安全性に不安を持つ方へのアプローチに課題があり、今後は、福祉施設等での出張申請受付サポートや、より丁寧な周知・広報を通じ、更なる普及促進を図っていく。</p>

(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現

①未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の推進

整理番号	主要事業の概要・数値目標	R 5 年度 目標	R 5 年度 実績	達成率	評価	未達の要因及び 今後の取組の方向性
222	<p>●地域防災力の中核となる消防団員を確保するとともに、その活動の活性化を図るため、イベントへのブース出展や消防団プロモーション動画の配信など、消防団のイメージアップを図る広報を実施します。また、多様な人材の活用による消防団活動の裾野を広げるため、学生、女性及び消防団OBの加入を促進する。</p> <p>○「機能別団員制度」の導入市町村数 (’18) 4市町村→(’24) 20市町村</p>	20市町村	10市町村	50%	C	<p>○「機能別団員制度」の導入市町村数 未達となった主な要因としては、 ・制度導入により、基本団員が機能別団員に流れてしまうこと ・制度を導入しても、大学や専門学校がない市町村にとっては、 主な対象である学生の確保が難しいこと などが考えられる。</p> <p>引き続き、「機能別団員制度」未導入の市町村に対し、導入済市町村の事例紹介等により、「機能別団員制度」の意義を積極的に周知するとともに、県消防長会や県消防協会の理事会・分会長会議、市町村訪問等のあらゆる機会をとらえ、「機能別団員制度」の導入を積極的に働きかける。</p>
225	<p>●消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図る。また、防災センター内への「VR体験ブース」整備による機能強化や地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したパネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動パネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進する。</p> <p>○防災センター利用者数 (移動防災センター含む) (’18)54,470人→(’24)年間50,000人以上</p>	5万人	3万230人	60%	C	<p>○防災センター利用者数 (移動防災センター含む) 新型コロナウイルス移行後も、感染症対策を徹底していたが、来館者等は、コロナ前の約62%までしか回復していない。 防災センターに来館せずに自宅で鑑賞ができるインターネットを活用したパネル展を実施するとともに、オンラインやCATVを活用し、防災講座が受講できるよう取り組んだ。 今後も、県立防災センターの施設機能を十二分に活用し、県民の「防災意識の向上」つながる様々な取組みを積極的に展開していく。</p>